

ショートコメント vol.386 (2025 年 11 月 27 日)

テーマ：企業の国内生産能力は 40 年前の水準に低下

～高市政権の成長投資戦略が低下に歯止めをかけるか～

●生産能力の低下

日本企業による生産能力の低下が進んでいる。

経済産業省の「鉱工業生産指数」で生産能力の長期的な推移をみると、その様子がよく分かる（図表 1）。まず 80～90 年代にかけて生産能力の上昇傾向が続いた後、バブル崩壊のタイミングで頭打ちとなり、2001 年（IT バブル崩壊）頃にピークアウト。05 年ごろに一旦底打ちしたものの、リーマンショック後の 08 年ごろから再び低下する形となっている。その後は低下傾向が続き、直近は実に 40 年前に並ぶ、低い水準となっている。

●直近での低下の加速

直近の動きに注目すると、24 年以降は低下傾向に拍車がかかっている（図表 2）。

これは 24 年に大きな環境の変化が起きたというよりも、以前からの企業の戦略転換の結果、現象として顕在化したのがこのタイミングであったと考えられる。

そもそも生産拠点のシフトは短期間で進むものではなく、サプライチェーン全体で検討する必要があるほか、移転先の選定をはじめ、設備の建設などにも相応の時間がかかる。

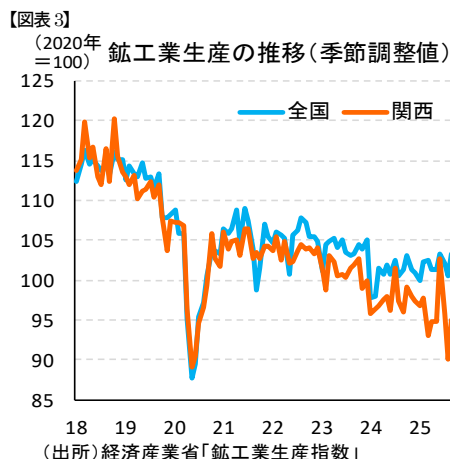
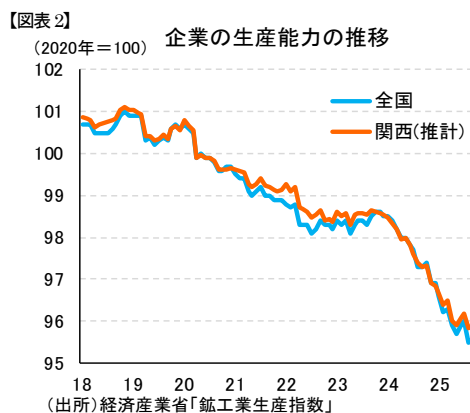
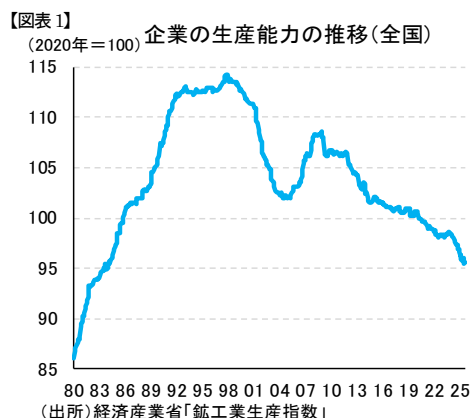
こうした視点に立つと、生産能力の低下は企業が環境の変化に対応したものであり、戦略としては合理的ともいえる。ただ、国内景気という観点からみれば、必ずしも歓迎すべきものではなく、下押し材料となることも事実であろう。

●鉱工業生産の減少トレンド

その一方で、生産設備の稼働率をみると、近年は生産能力の低下が進むのと同時に、稼働率の水準にも低下がみられる。結果として生産量も長期的な減少傾向が続いている（図表 3）。

こうした生産量の長期低迷は、輸出量の推移と連動している可能性が高い。貿易統計によると、足元の輸出額は概ね堅調な推移がみられるものの、これはあくまでも金額ベースでの推移である。生産統計と同様に数量ベースでみると、ここ数年は前年を下回る月が多いことから、こうした動きに連動し、生産も停滞が続いているとの見方は否定できない。

●今後の注目点



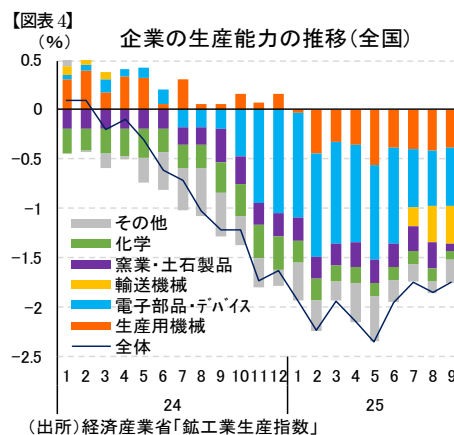
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

一方、生産能力の低下トレンドについては、近年の需要減少だけで説明できるものでもない。基本的には、企業における国内生産の位置づけの変化によるものであり、先に述べたとおり、生産拠点の海外シフトが主因とみられる。

生産能力の推移を業種別にみると、電子部品・デバイスでの低下が全体を大きく押し下げているほか、生産用機械の低下も響いている（図表 4）。さらに、窯業・土石製品や化学の低下も一定の影響を及ぼしている。

このうち電子部品・デバイスに注目すると、最先端の製品などでは国内のマザー工場で生産する傾向がある一方、この業種の特徴として、地産地消によるサプライチェーンの短縮に対する要請が強い。これらの事情を背景に、国内生産の能力低下が進んだとみられる。

こうした動きが根本にある以上、今後も生産能力の低下トレンドは続きやすいとみられる。ただし、ここへきて、高市政権の施策がそれに歯止めをかける可能性が出てきた。成長投資への促進といった設備投資の押上げが検討される中、特に経済安全保障に対応した国内投資への支援は、生産能力の押し上げにつながる可能性が高い。これらの動きを受け、今後の生産能力の推移に注目が集まる。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。